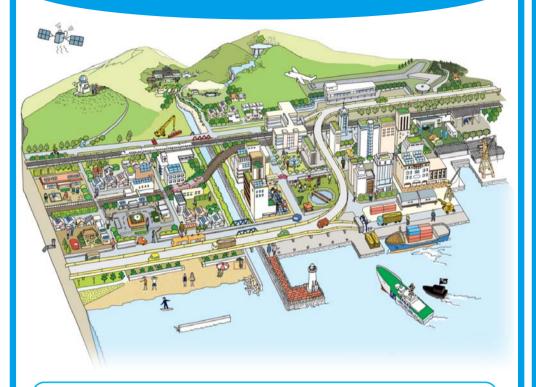
### **「国土交通省は、持続可能で活力ある国土・地域づくりを進めています。**」



- ○国土交通省におけるとりくみの詳細は、ホームページに掲載しております。 http://www.mlit.go.jp
- 〇姉妹資料の「あなたのくらしのパートナー、国土交通省」もあわせて ご覧下さい。
- ○お問い合わせ先

国土交通省総合政策局政策課

TEL: (03) 5253-8256 (直通)



# 国土交通省

〒100-8918 東京都千代田区霞が関2丁目1番3号

平成24年7月

# チャレンジャー、国交省。

## 「活力ある日本」でありつづけるために -

少子高齢化、人口減少の進行や長引く景気低迷、環境・エネルギー問題、 さらには将来発生が懸念される大規模災害への対応等、いま日本は多く の課題を抱えています。

これらの課題に対応し、「活力ある日本」であり続けるためには、新 たな需要を発掘、獲得し、それを経済成長につなげるためにチャレンジ することが重要です。

インフラ、住宅、交通、観光等幅広い分野に携わる国土交通省は、みなさまが将来に対しゆるぎない希望が持てるよう、日本の強みを活かしながら、「活力ある日本」のためにチャレンジします。



住宅・不動産の耐震・エコ化と 市場活性化にチャレンジ!



活力ある経済のためのインフラ整備にチャレンジ!



海外・海洋のフロンティアに チャレンジ!

# チャレンジャー、国交省。



# 住宅・不動産の

# 耐震・エコ化と市場活性化にチャレンジ!

### 住宅・不動産ストックの再生を通じて、資産デフレからの脱却を!

- ① 豊かな住生活の実現に向け、耐震性、省工ネ性を備えた、安心して住めるエコで快適な住宅へのニーズが高まっています。一方、住宅ストックは総世帯数を上回り、量的には充足していますが、流通している中古住宅の数は少なく、リフォーム市場も整備されていないことから、結果として住宅ストックが有効に活用されていません。
- ② オフィスや商業施設についても、耐震化、省工ネ化等の更新ニーズが高まっていますが、建替・改修の ための資金調達が課題となっています。
  - 一方、我が国には、膨大な金融資産があるものの、不動産投資市場で運用されているものは一部に 過ぎないのが現状です。

### ○欧米に比べ、短い日本の住宅寿命 滅失住宅の平均築後年数の国際比較



○法人が所有する建物棟数(97.4万件)のうち、 新耐震基準を満たしていない又は未確認のものは 32.7万件(33.6%)



消費者のニーズに応じた住宅を 無理ない負担で取得できる環境を 整備するとともに、投資家も安心して 不動産に投資できる環境を 整備することにより、住宅・不動産 ストックの再生を図り、資産デフレ からの脱却にチャレンシします。



# それぞれの世代の二一ズに応じた住宅の取得を可能に!

住宅リフォームを促進するとともに、適切な資産評価など不動産流通システムの改革により、 無理ない負担でニーズに応じた住宅が取得できるようにします。

#### 現状

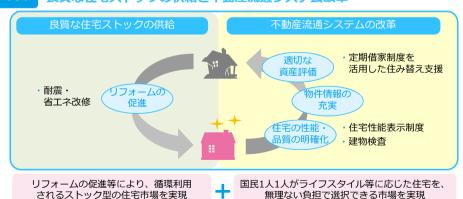
#### 欧米に比べ小さい日本の中古住宅流通市場

#### 既存住宅流通シェアの国際比較



#### 対けは対象

#### 良質な住宅ストックの供給と不動産流通システム改革



2020年までに日本の中古住宅流通・リフォーム市場の規模20兆円に倍増

# ¥

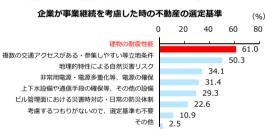
# 民間資金の導入促進により不動産ストックを再生!

不動産特定共同事業法の改正を通じ、民間資金の不動産投資市場への導入を促進し、建築物の耐震化や機能の更新を図ります。

#### 耐震性の劣る物件は多い 1.3万件 1981年以前建物 36.6万件 (37.6%) (1.4%)新耐震基準を 満たしている 新耐震其准を 総数 万件 満たしていかし 97.4万件 または未確認 (33.60 (100%) 59.5万件 1981年以降建物 ■ 建築時期不詳 0.9万件 (0.9%)

資料:国土交诵省「法人建物調査」(2008年)

### 建物の耐震性を重視するテナントは多い



資料: 国土交通省「土地所有・利用状況に関する企業行動調査」(2011年度)

### 対応策

### 民間資金を導入して、建築物の耐震化や民間施設の整備等を推進 (不動産特定共同事業法の一部を改正する法律案※)

※ 実物不動産を対象にSPC (特別目的会社) を用いた不動産投資を可能とすることで、 建築物の耐震改修・建替等のための資金調達が円滑化





今後10年間で、約5兆円の新たな投資が行われ、約8兆円の生産波及効果、 約44万人の雇用誘発効果が見込まれる

# チャレンジャー、国交省。



# 活力ある経済の ためのインフラ整備にチャレンジ!

### 厳しい財政状況の中、これまで以上に効果的・効率的に。

- ① 経済活動がグローバル化し競争が激化する中、我が国の活力を向上させるためには、インフラ機能の 高度化を図り、ヒト、モノ、サービスの拠点となるよう都市の魅力を高める必要があります。
- ② また、地域における活力を向上させるためには、多様な自然や暮らし、歴史・文化を有する日本の ポテンシャルを活かした個性的で魅力ある地域づくりが重要です。
- ③ 一方、昨年の東日本大震災の教訓から、大規模災害に備えてネットワークのバックアップ機能を強化し、 「命とくらしを守る」社会資本を整備しておく必要があります。





#### 国土交通省は、

「選択と集中」、「ハードとソフトの 組み合わせ」を図りながら、 経済活動や国民生活の基盤となる

インフラをより効果的・効率的なものに するためにチャレンジします。



# グローバル競争で負けない日本に。

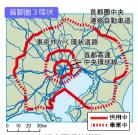
我が国経済を支える都市・産業の国際競争力を強化するため、都市・産業基盤の整備を 促進するとともに、交通ネットワークの強化による移動・物流サービスの高度化等を 重点的・効率的に推進します。

#### 東京におけるプロジェクト



羽田空港の容量拡大

年間発着容量を現状の39万回 から2013年度中に44.7万回に



大都市圏環状道路

(大都市地域の渋滞を低減)



都心と空港・郊外を直結する鉄道

東京~羽田空港駅間27~36分→18~19分 東京~成田空港駅間53~55分→36分



国際海上コンテナターミナル(東京港)

10万 t (8000個積) 級大型コンテナ船が 着岸可能な耐震強化岸壁の整備



成田空港の容量拡大

年間発着容量を現状の25万回 から2014年度中に30万回に



東京ゲートブリッジ (周辺交通流の円滑化)

# 魅力ある観光地域づくりを進める。

地域によるまちなみ空間の整備に合わせて、情報提供、滞在プログラムの造成、おもてなし・ 受入環境の充実等の取組に対する支援を行うことにより、魅力ある観光地域づくりを進めます。

#### 阿蘇市門前町商店街での取り組み







2003年

タッチパネル式情報提供

古くから寿運民が生活用水、飲料水として利用してきた。 湧き水を活かし石造りの「水基」を整備

2011年



(大観峰から見る雲海のツアー)

#### 国内における旅行消費額を2016年までに30兆円に(2010年23.8兆円)

# 大規模震災にも強い国土をつくる。

近い将来に発生が懸念される、東海・東南海・南海地震への備えを強化するため、 沿岸地域における津波対策に加え、ネットワークの多重化や 津波防災地域づくり、防災拠点の整備を進めます。

### 新東名高速道路整備による多重性の確保





### SA・PAにおける防災拠点の整備



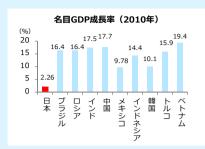
# チャレンジャー、国交省。



# 海外・海洋の フロンティアにチャレンジ!

## 日本の課題を、フロンティアへの チャレンジで克服する。

- ① 少子高齢化や人口減少の進行は、国内需要の低下が懸念 されますが、多くの新興国においては、急速に経済成長 しており、膨大なインフラ整備ニーズが見込まれています。
- ② また、日本の国土をとり囲む「海洋」には、エネルギー 資源や鉱物資源などが眠っているといわれ、その可能性に 注目があつまっています。







国土交通省は、 「海外でのビジネス展開」と「海洋」を

これからのフロンティアとして とらえ、新たな需要をつくりだす ためにチャレンジします。



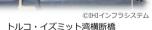
# 「ジャパン・インフラ」で海外ビジネスを拡大する。

アジアをはじめとする諸外国の急速な成長を取り込むため、インフラ整備における日本の 知見を活用し、海外におけるビジネス展開の拡大に取り組みます。



トップセールス による案件形成

だ治のリーダーシップ による官民一体と なった取組み強化





日本規格の スタンダード化

○日立製作所

際機関・標準化団体 への働きかけ

資金調達等 への支援

資金調達のアレンジ 相談窓口の 設置等による支援



ノイバイ国際空港第2旅客ターミナルビル建設事業 (ベトナム・ハノイ)



災害に脆弱な国への「防災パッケージ」の展開 (写真: タイにおける洪水、2011年)

海外展開へ

#### 2020年までに市場規模を19.7兆円に



# 真の海洋国家を目指して。

広大な領海及び排他的経済水域・大陸棚は我が国のフロンティアです。その価値を最大限に 活用するため、海洋政策を担う国土交通省は、海洋の開発・利用・保全に取り組んでいます。

世界最先端の

海洋環境技術開発

#### 洋上風力発電の普及拡大 (海洋再生可能エネルギー)



沖ノ鳥島等の保全

浮体式 洋上風力発電施設



港湾における 導入円滑化



革新的省工ネ技術

天然ガス燃料船



洋上LNGプラント

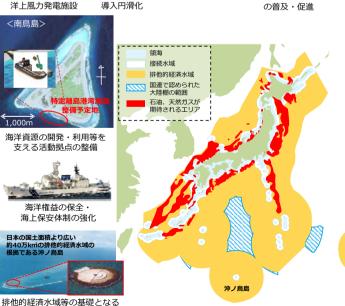


洋上中継基地

海外の海洋開発プロジェクトに進出し、 実績、経験を積み重ね(例:ブラジル)

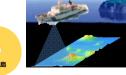
将来の排他的経済水域開発を担う

海洋産業の戦略的育成



AUV(自律型潜水調査機器) による調査

マルチビーム音響測深機 による調査



海洋調査の推進

2012年4月に国連において 我が国の大陸棚延長が認められました。

#### 2020年までに2.5兆円の海洋開発関連市場の創出